

2005年のアジア



中国・インドの高成長と アジア域内をめぐる主導権争い

まつ い かず ひさ
松井 和久

東アジア・サミットの開催

2005年のアジアを全般的にみると、選挙の年であった2004年を経て多くの国で政治社会の安定度が増し、経済面の動きが目立ってきている。

12月14日にマレーシアのクアラルンプールで開催された域内初の「東アジア・サミット」に象徴されるように、地域統合へ向けた動きは一層本格化した。この東アジア・サミットは、議長国をASEAN加盟国が務め、日本、中国、韓国を加えたASEANプラス3にインド、オーストラリア、ニュージーランドの参加を得て、将来の東アジア共同体の形成に重要な役割を果たす存在となった。

民間主導で進む産業ネットワーク化を背景に、域内の経済自由化を目指す自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)、戦略パートナーシップ協定、包括的経済協力協定などの締結への動きは、アジア域内主要国の間で2004年以上に活発化した。各国の経済政策は経済グローバル化への適応を迫られ、たとえば、マレーシアは固定相場制を管理変動相場制へ移行し、自動車産業保護政策を調整した。

中国とインドが牽引する経済成長

地域統合へ向けた動きのなかで、中国とインドの存在感はますます強まった。域内最高の9.9%の高成長を遂げた中国は、需要の拡大を上回る巨大な供給能力により、欧米と通商摩擦を激化させるほどの貿易黒字を記録した。エネルギー資源の確保や製品のはげ口を求めて、中国資本は東南・南アジアだけでなく中央アジア(カザフスタン)やロシアへも積極的に進出した。アジア域内外交でも中国は精神的な動きをみせ、急速に伸びる経済力を背景に、日本と並ぶアジア各国の経済協力パートナーとなり始めている。インドも、工業・サービス業の好調を背景に8.1%の高成長を記録した。国内での外資規制の緩和や大型直接投資案件の実現など投資誘致を本格化させるとともに、中国をはじめとする東・東南アジアや中東諸国との貿易投資拡大に向けて積極外交を展開した。

中国とインドの隣国であるベトナムとパキスタンもまた、いずれも8.4%という高成長を記録した。ベトナムは国内で企業法や投資法などの制度改革を進めるとともに、10月にニューヨークでドル建て国債を初めて発行したが、ほどなく完売するなど、その成長潜在性が国際的に高く評価された。ラオスやカンボジアも6～7%の成長をみせたが、そのほかのASEAN諸国は概ね5～6%前後の比較的安定した成長率であり、2004年に比べると成長にやや陰りがみられた。南アジアのバングラデシュとスリランカは5%台の成長であった。多角的繊維取極(MFA)の失効で対米繊維輸出の鈍化が懸念されたが、各国とも好調を維持した。中国との関係強化が進むカザフスタン経済は好況で、他の中央アジア諸国との経済格差が広がった。極東地域の経済はロシア全般の復興から取り残された。

2005年は国際原油価格が高騰し、アジア経済への影響が懸念されたが、人口大国の中国とインドの高成長で影響は一時的なものに留まった。ただし、石油純輸入国となったインドネシアで大幅な石油燃料値上げが断行されるなど、個別にみれば、ASEAN諸国などで物価上昇が経済成長を鈍化させた様子が窺える。

アジア域内の政治社会は一般的に安定化へ

12カ国・地域で国政レベルの選挙が実施された2004年に比べると、2005年の政治社会状況は一般的に安定化傾向を示した。大統領選挙が実施されたのはモンゴル、スリランカ、カザフスタンだが、大きな混乱はなく、前二者では新人が、カザフスタンでは現職が当選した。議会選挙では、2004年にカルザイーが初の公選大統領となったアフガニスタンで32年ぶりに下院議会議員・州議会議員選挙が実施され、パキスタンでは地方議会議員選挙の結果、大統領の権力基盤が強化された。他方、韓国・台湾では、国政レベルの議会選挙で与党が苦戦を強いられた。

政情不安の様相を呈したのはフィリピンとタイである。フィリピンでは、2004年大統領選挙関連でアロヨ大統領に不正疑惑が浮上し、高まる大統領への辞任要求のなかで7月に閣僚10人が辞任した。アロヨ大統領は、軍のクーデタ計画を理由に2006年2月に国家非常事態宣言を発出した。タイでは2005年2月に下院総選挙が実施され、初の単独与党による第2期タクシン政権が発足したが、一族の汚職批判を端とする首相退陣要求が11月以降に活発化した。これを受けてタクシン首相は2006年2月に下院を解散し、4月早々に総選挙を実施した。

一般的に政治社会が安定化へ向かうとはいえ、爆弾テロの恐怖は払拭されなかった。2005年もバングラデシュ(1, 8月)、フィリピン(2月)、ミャンマー(5

月)、アフガニスタン(5, 9月)、インドネシア(10月)、インド(10, 12月)で爆弾テロが発生した。自爆テロ・同時多発テロが多かったが、必ずしもアル・カーイダなど国際テロ組織の犯行とは断定されていない。マレーシアと国境を接するタイ南部3県の治安は悪化し、治安当局とムスリム住民との関係改善は難しい。

それでも2005年には、和解や和平へ向けた動きがみられた。インドネシアでは8月、フィンランドの仲介で、政府と独立アチェ運動(GAM)が和平合意文書に正式署名したが、その背景にはスマトラ沖大地震・津波によるGAM勢力の弱体化があった。同様に被災したスリランカでも、政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間で和平交渉の気運が高まったが、交渉は難航した。カシミールでは、インドとパキスタンの間の管理ラインを越えて、スリナガルとムザフファラバードを結ぶバスの運行が開始された。カンボジアでも国際的支援を受けてクメール・ルージュ(KR)裁判が実施準備に入った。東ティモールはインドネシアとともに、インドネシア統治下での人権侵害を究明する真実友好委員会を設置した。

アジア域内をめぐる主導権争い

アジア域内をめぐるのは、アメリカ、中国、インド、ロシアなど各国の様々な思惑を秘めた主導権争いが一段と活発化した。中国は、前述のように、FTA締結と企業の海外進出を絡めながらアジア域内での存在感を着実に高めたほか、アジアだけでなく、アフリカ諸国などへの経済協力を戦略的に進めている。中国の急速な台頭に潜在的危機感を抱くアメリカは、対中政策をアジア政策の要にする傾向を強めると同時に、日本に加えてインドへ大きく接近することで中国を牽制しようとしている。インドは南アジアから中東・アフリカ諸国や東南アジアを含めた関係強化を目指し、中国とも関係を緊密化させながら、アジア地域統合の重要な一角を占めようとしている。ロシアも含め各国の主導権争いの根底には、石油・ガスなどのエネルギー戦略がある。アメリカ重視の外交を進める日本もまた、こうした状況下でより戦略的な対応を迫られている。

他方、反グローバリズムを標榜する動きとして、イスラーム復興に加えて、新たな民族主義感情の高まりがアジア域内にみられ始めた。また、国家レベルで貿易投資自由化と地域統合が進むなかで、国家の内部で地域や階層による経済格差の拡大や産業ごとの競争力の盛衰がより顕著になっている。これらの事象はマスコミ報道ではあまり表面化してこないが、引き続き注視していく必要がある。

(地域研究センター専任調査役)